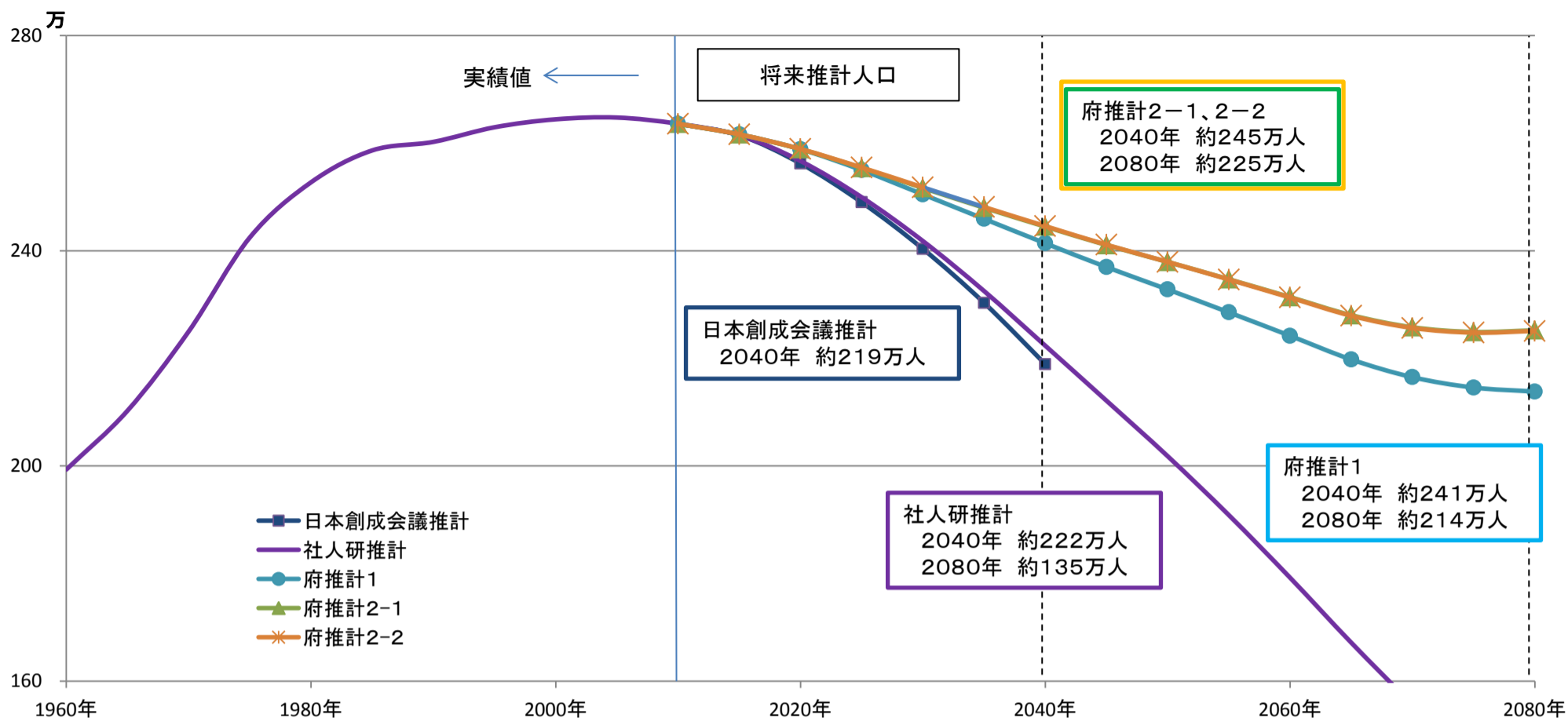


京都府の人口の将来推計



仮定条件

◆日本創成会議推計

<出生率に関する仮定>

2010年の子ども女性比率(合計特殊出生率から換算)が2015年以降も一定 → ※合計特殊出生率 京都府:2020年=1.28、2030年=1.26、2040年=1.27

<社会移動に関する仮定>

2005~2010年の国勢調査に基づく純移動率(各年代ごとに算出)が、2040年までおおむね同水準で推移

◆国立社会保障・人口問題研究所推計(社人研推計)

<出生率に関する仮定>

日本創成会議推計の仮定と同じ

<社会移動に関する仮定>

2005~2010年の国勢調査に基づく純移動率(各年代ごとに算出)が、2015~2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定

◆府推計1

<出生率に関する仮定>

国の長期ビジョンで示された合計特殊出生率の仮定と同じ → ※合計特殊出生率 2020年=1.60、2030年=1.80、2040年=2.07

<社会移動に関する仮定>

社人研推計の仮定と同じ

◆府推計2-1

<出生率に関する仮定>

府推計1の仮定と同じ

<社会移動に関する仮定>

2030年に社会減の地域が解消し、2040年以降は5年単位で、北部地域(丹後・中丹)は2500人の転入増、中部地域(南丹)は1100人の転入増が続くと仮定。南部地域(京都市・山城)は社人研推計の仮定と同じ

◆府推計2-2

<出生率に関する仮定>

府推計1の仮定のうち、北部地域(丹後・中丹)のみ2040年の合計特殊出生率を2.3と仮定

<社会移動に関する仮定>

2030年に社会減の地域が解消し、2040年以降は5年単位で、北部地域(丹後・中丹)は1000人の転入増、中部地域(南丹)は1100人の転入増が続くと仮定。南部地域(京都市・山城)は社人研推計の仮定と同じ

